

議員提出議案第 14 号

新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり琴浦町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 3 年 9 月 28 日 提 出

提出者	琴浦町議会議員	澤	田	豊	秋
賛成者	同	前	田	敬	孝
	同	桑	本		始
	同	前	田	智	章
	同	新	藤	登	子
	同	桑	本	賢	治
	同	角	勝	計	介

令和 3 年 月 日

琴浦町議会議長 小 椋 正 和

新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書

コロナ禍における米の需要「消失」は 2019 年産米の過大な在庫を生み、2020 年産米の市場価格は暴落し、感染者拡大と自粛要請、さらに累次の緊急事態宣言の発令により、需要減少に歯止めがかからず、2020 年産米の販売不振と米価下落は底なしの状態になっています。

今年の 10 月末には、古米在庫が 60 万トンにも及ぶと試算され、36 万トンの減産が実行されたとしても、効果自体が消散しかねない水準です。このままでは 2021 年産米の大暴落はもとより、来年の 6 月末在庫が 250 万トン規模となり、2 年連続の米価下落にとどまらず 2022 年産米価格も上昇することはかなわず、3 年連続の米価暴落となれば、大規模経営でも米づくりから撤退することにつながりかねません。

コロナにより消滅した需要減少分は、国が責任をもって「過剰在庫」を市場隔離すべきであって、その責任を生産者・流通業者に押し付けることは許されません。政府による特別な隔離対策が絶対に必要です。

コロナ禍の中、各地で取り組まれているフードバンクには食料などを求めて多くの方が参加されてきます。かつてない危機的事態のなかで、苦しむ国民と農家への支援のために、従来の政策的枠組みにとらわれない対策が緊急に求められます。

よって、政府関係機関に対し、下記の事項を実現するよう強く要請します。

記

1. コロナ禍で生まれた市場に滞留する在庫を政府が買い取るなどして市場から隔離し、需給環境を改善するとともに米価下落に歯止めをかけること。
2. コロナ禍などによる生活困窮者・学生などへの食料支援制度を欧米並に創設し、政府が支援すること。
3. 国内消費に必要なない外国産米（ミニマムアクセス米 現在 77 万トン）について、国産米の需給状況に応じて輸入数量抑制を直ちに実行すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 3 年 9 月 28 日

鳥取県東伯郡琴浦町議会

【送付先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
外務大臣
農林水産大臣